

図-23 はがき通信の質問内容

領域		
からだ	38%	環境
		12%
		50%

(備考) 「74家庭教育(幼児期)相談事業」(昭49)による。

するもの及び「環境に関するもの」の順になっている。「からだ」については食事と病氣、「こころ」については性格や、友だちとの遊び、「環境」については家庭に関するものが多い。(図-23)

今後は乳幼児学級の開設を促進するとともに、家庭教育(幼児期)相談事業を拡充していく必要がある。

(2) 青少年教育

在学少年の社会教育は、自主的組織である少年団体が主体となっている。これらの少年団体には、地域活動を基盤にした子供会・スポーツ少年団・ボーイスカウト・ガールスカウトなどがあり、活発な活動を行っている。

(表-23)

青年の社会教育の場としては、市町村が開設する青年学級(青年学級振興法に基づき、原則として一学級三十人以上で、年間百時間以上開設する)、青年教室(原則として一教室十五人以上で、年間四十時間以上開設する)及び青年の自主的組織である青年団体が

昭和五十年年度の青年学級・青年教室

表-23 少年団体の組織状況

内容	区分	計	子供会	ボーイスカウト	ガールスカウト	スポーツ少年団	青少年赤十字	海洋少年団	緑の少年団
県市町村単位数	組織数	6	1	1	1	1	1	1	1
	組織数	96	17	9	5	46	12	1	6
	団員数	4,112	3,269	44	20	518	240	2	19
	団員数	242,165	150,073	2,359	748	19,436	67,982	155	1,412

(備考) 「社会教育統計要覧」(昭50)による。

表-24 青年団体の組織状況

内容	区分	計	地域青年	友愛青年連盟	日本健会	修養青年部	ユースホステル協会	農村青年クラブ	その他
県市町村単位数	組織数	9	2	1	1	1	1	1	2
	組織数	111	75	2	1	5	5	26	1
	団員数	664	530	3	2	14	110	110	3
	団員数	1,472	15,274	102	16	76	1,904	1,925	175

(備考) 「社会教育統計要覧」(昭50)による。

表-25 青年学級・教室の開設状況

項目	青年学級		青年教室	
	学級数	受講者数(人)	教室数	受講者数(人)
48年度	67	2,853	78	2,289
50年度	52	2,259	123	3,763

(備考) 「社会教育統計要覧」(昭48, 昭50)による。

八百八十人増加している。(表-25) 青年団体は六百六十四団体が組織され、一万九千四百七十二人が参加している。その中で地域青年団が最も多く団体数で七九・八%を、団員数の七八%を占めている。(表-24) 今後は在学青少年や青年に対する社会教育の機会の拡充を図るとともに、少年団体や青年団体の育成助長に努める必要がある。

(3) 成人教育

成人を対象とする教育機会として市町村が開設する各種学級・教室・講座等がある。

成人学校(年間を通して固定的な学習者を対象に各コース別に開設する)、成人学級(年間を通じ計画的継続的に開設する)、成人講座(短期間開設する)についてみると学校数及び講座数

表-26 成人を対象とする学級・講座の開設状況

項目	成人学校		成人学級		成人講座		高齢者教室		家庭教育学級		婦人学級		婦人講座	
	学校数	受講者数(人)	学級数	受講者数(人)	講座数	受講者数(人)	教室数	受講者数(人)	学級数	受講者数(人)	学級数	受講者数(人)	講座数	受講者数(人)
48年度	83	6,925	79	3,457	208	10,014	221	17,802	399	18,486	636	28,655	567	17,887
50年度	166	6,524	56	2,206	309	13,078	323	23,319	411	18,484	649	24,936	353	13,358

(備考) 「社会教育統計要覧」(昭48, 昭50)による。

は増加傾向にあるが、学級数は減少傾向にある。一方、成人学校学級・講座への受講者数をみると、昭和五十年度は、昭和四十八年度よりも約千四百人増加している。高齢者教室は三百二十三教室であり、昭和五十年度は昭和四十八年度より百一教室増加している。また受講者も昭和五十年度は昭和四十八年度よりも約五千五百人増加し高齢者教育は逐年拡充している。婦人学級は八十四市町村に開設され、学習内容も充実している。七教育事務所に十六人の婦人教育指導員を

委嘱し、婦人教育計画の立案、実地指導にあたっている。今後とも生が教育の観点から、成